

山梨県公共施設等総合管理計画に基づく取組の状況について

山梨県では、管理・所有する施設全体を把握し、将来を見据えた総合的かつ計画的な管理を推進するため、平成 27 年に「山梨県公共施設等総合管理計画」を策定した。

さらに、平成 28 年には、「山梨県公共施設等総合管理計画」の基本方針の実現のための具体的な考え方や取り組みを整理した「山梨県公共施設マネジメント実施方針」を策定し、ファシリティマネジメントを重視した取り組みを推進してきたところである。

今般、山梨県公共施設等総合管理計画の終期を迎えることから、次期計画策定に向けて、これまでの取り組み状況を確認し、評価を実施することとした。

I 県公共施設マネジメント実施方針における実施方策の実績

1 施設規模の適正化（施設のあり方検討（公共施設評価）の実施）

（1）施設のあり方検討（公共施設評価）

平成 29 年度から実施した施設のあり方検討（公共施設評価）の結果は資料 1 のとおり。

（2）施設方針に基づく取組状況

ア 長寿命化施設

2（1）長寿命化改修事業の実績のとおり。

イ 集約化・複合化施設

対象施設	現在の状況
愛宕山こどもの国、愛宕山少年自然の家、 八ヶ岳少年自然の家、ゆずりはら青少年自然の里	集約化済
総合農業技術センター	集約化済
中北保健福祉事務所	集約化済
青少年センター	集約化済
国際交流センター、男女共同参画推進センター	集約化・複合化済
富士川観光センター	集約化済
東京事務所職員宿舎（野沢宿舎、下馬宿舎）	今後、集約化予定

ウ 移譲施設

対象施設	現在の状況
梨の実寮	移譲済
あさひワークホーム	移譲済
八ヶ岳スケートセンター	移譲済
あゆみの家	今後、移譲予定

エ 廃止施設

対象施設	現在の状況
広河原休憩舎	廃止済
都留教職員住宅	廃止済
音羽職員宿舎	令和5年度末、廃止予定

(3) 施設方針のフォローアップ

施設方針の決定から5年を経過した施設について、施設の状況や施設を取り巻く環境等を再確認し、必要に応じて施設方針のフォローアップを行う取組を令和4年度から開始。

2 施設の長寿命化の推進

(1) 長寿命化改修事業の実績

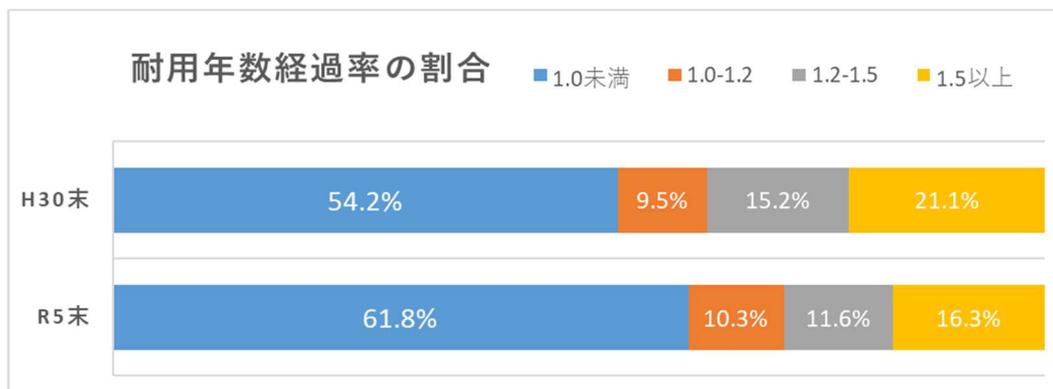
(単位：千円)

年度	執行額	工事実施箇所	主な工事箇所
令和元年度	845,307	54施設 69棟 82箇所	日下部警察署庁舎外壁 塩山高等学校屋内運動場屋上防水 甲府東高等学校管理棟及び普通教室棟空調設備 ひばりが丘高等学校校舎屋上防水 ろう学校屋内運動場屋上防水
令和2年度	2,693,907	86施設 111棟 161箇所	甲府工業高等学校校舎外壁 東八代合同庁舎本館空調設備 本庁舎北別館空調設備 本庁舎北別館受変電設備 総合教育センター本館空調設備
令和3年度	2,681,085	64施設 96棟 121箇所	甲府第一高等学校校舎棟外壁 甲府東高等学校体育館地盤対策 本庁舎北別館非常用発電設備 南巨摩合同庁舎本館空調設備 山梨県民文化ホール会館外壁
令和4年度	2,300,387	55施設 76棟 108箇所	県民文化ホール会館受変電設備 文学館本館空調設備 県民文化ホール会館外壁 甲府技術支援センター実験棟非常用発電設備 甲府第一高等学校校舎棟空調設備
令和5年度 (予算)	4,919,335	40施設 58棟 87箇所	アイメッセ山梨展示棟空調設備 甲府技術支援センター研究管理棟空調設備 アイメッセ山梨管理棟空調設備 甲府技術支援センター実験棟空調設備 博物館博物館空調設備
R元～R5計	13,440,021	延べ299施設 410棟 559箇所	

※ 執行額には、監理委託料、翌年度工事に係る設計委託費を含む。

(2) 長寿命化改修事業による効果

令和元年度から開始した長寿命化改修事業により、耐用年数経過率（使用年数／耐用年数）が 1.0 未満の部位・設備の割合は 7.6 ポイント増加し、耐用年数経過率が 1.5 超の部位・設備の割合は 4.8 ポイント減少した。



3 施設運営の効率化

施設運営の効率化については、指定管理者制度の適切な運用、施設全体の省エネルギー化の推進、ネーミングライツの導入促進など、それぞれの制度又は事業所管部局を中心として、確実に取り組みが進められている。

4 個別施設計画の策定

施設のあり方検討において、施設方針を「長寿命化」、「集約化・複合化」とした施設については、すべて、各施設の長寿命化計画である個別施設計画を策定済み。

また、長寿命化事業実施計画の見直しを行った際などに随時見直しを行っているほか、個別施設計画の中間年度が到来した際にも見直しを行っている。

個別施設計画の概要については、資料 2 のとおり。

5 施設データの一元化

(1) 施設カルテの作成

各施設の建物情報や運営状況、収支状況を把握するため、平成 28 年度から施設カルテを作成し、毎年度、データの更新を行っている。

施設カルテは、1 (1) の施設のあり方検討（公共施設評価）や 1 (3) の施設方針のフォローアップの基礎資料として活用している。

また、施設情報の可視化を推進するため、その一部を県ウェブサイトで公表している。

(2) 施設保全データの管理

建築物の仕様（部位・設備）及び各部位・設備の改修・修繕等工事履歴、長寿命化点検結果のデータを蓄積している。

これらのデータを用いて、今後の更新費用の推計や長寿命化改修工事施工箇所を選定に当たっての基礎資料の作成を行っている。

なお、施設情報を一元的に管理し、より効率的に保全業務を実施するため、令和5年度からは、新たに構築した公共施設・財産マネジメントシステムの運用を開始したところである。

(3) 各施設の更新費用等の推計

(2)により推計した今後の更新費用は、個別施設計画の策定・見直し、予算要求、総合管理計画の見直し等の際に活用している。

II 県公共施設等総合管理計画における計画目標に対する評価

目標 1	『重大事故ゼロ』 施設の安全性を確保する取組により、重大事故を発生させない。
評価	現在までに、施設の老朽化、施設の維持管理が適切に行われていないことに起因する重大事故は発生しておらず、目標は「達成」している。

目標 2	『公共建築物総量の抑制』 公共建築物はスクラップ・アンド・ビルドを原則とし、新たな行政需要に基づき必要とされる施設を除き、これ以上延床面積を増加させない。
評価	平成 25 年度末の延床面積 1,850,299 m ² に対し、令和 4 年度末の延床面積は 1,848,356 m ² と、1,943 m ² 減少しており、目標は「達成」している。 なお、この間新たな行政需要に基づく施設として、子どものころサポートプラザ (6,748 m ²)、やまなし地域づくり交流センター (2,463 m ²) を整備している。

目標 3	『個別施設計画（長寿命化計画）の策定』 施設類型ごとに策定した個別施設計画について、不断の見直しを行う。
評価	I 4 のとおり、策定が必要となる個別施設計画はすべて策定が完了しており、随時見直しを行っていることから、目標は「達成」している。

目標 4	『情報の一元化』 情報の一元管理を図るため、固定資産台帳等を活用した全庁的な公共施設等のデータベースを令和 5（2023）年度までに構築する。
評価	I 5 のとおり、令和 4 年度に、新たに公共施設・財産マネジメントシステムを構築し、令和 5 年度より運用を開始したところであることから、目標は「達成」している。

III 評価結果を踏まえた今後の施設マネジメントの方向性

以上のとおり、山梨県公共施設等総合管理計画に掲げる計画目標はすべて達成している状況であるが、この状況を維持できるよう引き続きファシリティマネジメントに係る取組を継続していく必要がある。

資料 1

施設のあり方検討（公共施設評価）結果

（1）区分・方針別一覧

区分	長寿命化	集約化・複合化	継続利用	移譲	廃止	継続検討	合計
県民利用施設	31	8	23	4	1	0	67
検査研究施設	13	1	9	0	0	0	23
庁舎系施設	22	1	5	0	0	0	28
職員宿舎	3	2	2	0	2	0	9
高校・特別支援学校	37	0	0	0	0	0	37
警察施設	57	0	176	0	0	0	233
合計	163	12	215	4	3	0	397

（2）評価結果一覧

ア 長寿命化（計画的改修を行いながら長寿命化を図る施設）：163

区分	施設名称	施設数
県民利用施設	(H29：21) 県民文化ホール、富士山世界遺産センター、消防学校、防災安全センター、甲陽学園、あけぼの医療福祉センター、富士ふれあいセンター、武田の杜、就業支援センター、富士北麓駐車場、まきば公園、富士湧水の里水族館、農業大学校、山梨ことぶき勸学院、八代射撃場、科学館、図書館、美術館、博物館、考古博物館、文学館 (R1：10) 青い鳥老人ホーム、育精福祉センター、育精福祉センター成人寮、あけぼの医療福祉センター成人寮、八ヶ岳自然ふれあいセンター、アイメッセ山梨、中小企業人材開発センター、産業技術短期大学校、峡南高等技術専門学校、フラワーセンター	31
検査研究施設	(H29：11) 富士山科学研究所、衛生環境研究所、食肉衛生検査所、森林総合研究所、産業技術センター甲府技術支援センター（ワインセンター）、産業技術センター富士技術支援センター、八ヶ岳牧場、東部家畜保健衛生所、畜産酪農技術センター長坂支所、水産技術センター、果樹試験場 (R1：2) 産業技術センター甲府技術支援センター、畜産酪農技術センター	13
庁舎系施設	(H29：20) 本庁舎、東山梨合同庁舎、東八代合同庁舎、西八代合同庁舎、南巨摩合同庁舎、北巨摩合同庁舎、富士吉田合同庁舎、自動車税部庁舎、福祉プラザ、都留児童相談所、中北建設事務所、富士・東部建設事務所、新環状・西関東道路建設事務所、ダム管理事務所（広瀬、荒川、琴川、大門、塩川、深城）、総合教育センター (R1：2) 動物愛護指導センター、身延合同庁舎	22
職員宿舎	(H29：3) 宮前職員宿舎、職員宿舎メイプル飯田、富士吉田職員宿舎	3
高等学校・特別支援学校	(H29：37) 高等学校（26）、特別支援学校（11）	37
警察施設	(H29：57) 警察署庁舎（25）、待機宿舎（32）	57

イ 集約化・複合化（施設サービスの向上及び施設規模の適正化を図る施設）： 12

区分	施設名称	施設数
県民利用施設	(R1: 4) 愛宕山こどもの国、愛宕山少年自然の家、八ヶ岳少年自然の家、ゆずりはら青少年自然の里 (R2: 1) 青少年センター (R3: 2) 国際交流センター、男女共同参画推進センター (R4: 1) 富士川観光センター	8
検査研究施設	(R1: 1) 総合農業技術センター	1
庁舎系施設	(R1: 1) 中北保健福祉事務所	1
職員宿舎	(R2: 2) 東京事務所職員宿舎（野沢宿舎、下馬宿舎）	2

ウ 継続利用（従前どおりの方法で維持管理する施設）： 215

区分	施設名称	施設数
県民利用施設	(H29: 22) 富士山救護所、富士山安全指導センター、宝石美術専門学校、北岳山荘、北岳公衆トイレ、(株)山梨食肉流通センター、飯田野球場、森林公園6施設、観光地トイレ・四阿9施設 (R1: 1) リニア見学センター	23
検査研究施設	(H29: 7) 地下水位観測所、富士吉田試験園、八ヶ岳特用薬用植物園、南部林木育種園切久保採種園、南部林木育種園八木沢採種園、小淵沢採種園、八ヶ岳牧場天女山分場 (R1: 2) 大泉緑化園、日野春緑化園	9
庁舎系施設	(H29: 5) 大阪事務所、県民生活センター、統計調査課分室、戦没者納骨堂、宝鋳山跡坑廃水処理施設	5
職員宿舎	(R1: 2) 吉田地区教職員住宅、上野原地区教職員住宅	2
警察施設	(H29: 176) 交番・駐在所等（176）	176

エ 移譲（民間移管などにより一層の施設サービスの向上を図る施設）： 4

区分	施設名称	施設数
県民利用施設	(R1: 3) 梨の実寮、あさひワークホーム、あゆみの家 (R2: 1) 富士川観光センター (R3: 1) 八ヶ岳スケートセンター	4

オ 廃止（老朽化等により廃止する施設）： 3

区分	施設名称	施設数
県民利用施設	(H29: 1) 広河原休憩舎	1
職員宿舎	(H29: 1) 都留地区教職員住宅 (R2: 1) 音羽職員宿舎	2

○公共施設等の適正管理について

県有施設全体の状況は、築30年を経過する施設の割合が57.8% (R5.3.31現在)となっており、今後も県有施設全体の老朽化が進行することを踏まえ、これまでの施設個々の応急修繕等ではなく、施設の長期使用を前提に、県有施設 全体の状況を踏まえた計画的な長寿命化改修を実施する。

また、施設のあり方検討結果を踏まえ、施設サービスの更なる向上と施設規模の適正化を図るため、施設の集約化・複合化事業を実施する。

なお、施設の長寿命化改修等に合わせ、施設の利便性の向上を図るため、施設のユニバーサルデザイン化改修を行う。

<長寿命化対象建築物の条件等>(山梨県公共施設マネジメント実施方針)

○長寿命化事業を実施する施設

施設のあり方検討(対象397施設)により長寿命化方針とした163施設及び集約化・複合化方針とした4施設など

○長寿命化対象建築物の条件

SRC造・RC造・S造かつ県民又は職員が常時利用する施設

○目標使用年数の設定

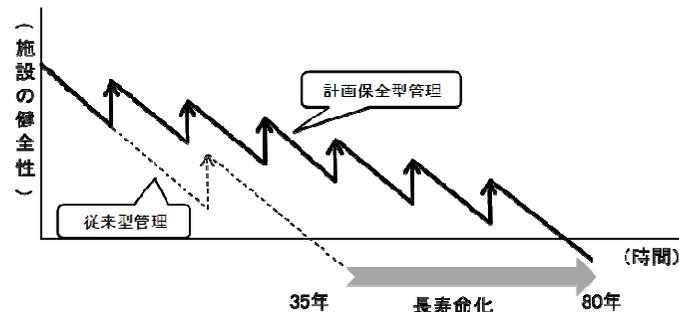
建築物の目標使用年数は80年とする

○長寿命化部位・設備の設定

部位・設備を「計画保全(予防保全・監視保全)」、「事後保全」に分類し、計画保全部位・設備について計画的な改修(長寿命化)を実施

分類	保全方針	対象部位・設備
計画保全	予防保全	屋根、外壁、受変電設備、非常用発電、交流無停電電源、中央監視、熱源(ボイラー等)
	監視保全	外部天井、外部建具、自動扉、自動火災報知、空調設備、換気設備、排煙設備、自動制御設備、給排水設備、消火設備、昇降機
事後保全	劣化の進行や破損等に応じて事後的に更新を実施	建具、内部仕上、太陽光発電、電力、照明器具、通信・情報、衛生設備

<施設の長寿命化の推進イメージ>



○個別施設計画(個別施設ごとの長寿命化計画)の策定について

1 目的・位置付け

(1)目的

県が管理・所有する公共施設について、将来的な活用を見据えた総合的かつ計画的な管理を推進するため「個別施設計画」を策定し、利用者の安全の確保とともに、長寿命化型の管理を行うことにより、ライフサイクルコストの削減、財政負担の平準化、及び施設の長寿命化を通じた県民サービスの向上を図ることを目的とする。

(2)位置付け

本計画は、「山梨県公共施設等総合管理計画」に基づく施設類型ごとの個別施設計画(国の「インフラ長寿命化基本計画」に規定する「個別施設ごとの長寿命化計画」)である。

(3)対象施設

施設のあり方検討において長寿命化及び集約化・複合化方針とした施設について、山梨県公共施設等総管理計画における施設類型ごとに個別施設計画を策定(23類型23計画)。

(4)計画期間

10年間(平成30年度～令和9年度)。

※R1策定の計画は9年間、R2策定の計画は8年間、R3策定の計画は7年間

ただし、計画期間の中間年を目途に、必要に応じて計画内容の見直しを行う。

2 施設の状況・課題

施設における建築物の所有状況、状態(老朽化状況)、運営・利用状況、人口減少・社会環境変化に伴う利用者需要の動向、今後の課題について記載。

3 今後の施設管理の方針

長寿命化事業を実施する施設、集約化・複合化事業を実施する施設、転用事業を実施する施設及びユニバーサルデザイン化事業を実施する施設を位置づけ。

4 長寿命化に関する方針

・長寿命化対象施設のうち長寿命化事業を実施する建築物(413棟)を位置づけ。

・目標使用年数80年に向け、計画保全部位・設備について計画的な改修を実施。

・長寿命化事業の実施に当たり、定期点検結果等を踏まえ、施設の安全性や劣化度等を十分に考慮したうえで、県施設全体で改修箇所の優先順位づけを実施。

・点検結果及び改修履歴は、公共施設・財産マネジメントシステムに記録し、計画的及び効率的な保全業務に活用。

5 長寿命化実施計画

長寿命化事業を実施する建築物ごとの計画期間中の長寿命化実施計画を記載。

6 長寿命化対策の実施効果

長寿命化対象施設における長寿命化事業の実施により、今後50年間の施設の維持に係る費用を従来型の維持管理の場合と比較して2,087億円(約29%)削減できる見込み。

(単位:億円)

長寿命化型	事後保全型	長寿命化対策の実施効果
5,048	7,135	△ 2,087

7 集約化・複合化実施計画 (該当する計画のみ記載)

8 転用事業実施計画 (該当する計画のみ記載)

9 ユニバーサルデザイン化実施計画 (該当する計画のみ記載)

<個別施設計画策定一覧>

区分	施設類型 (計画の単位)	策定 年度	対象施設	長寿命化事業対象施設	集約化・複合化事業 実施施設	転用事業実施施設	ユニバーサルデザイン化 事業実施施設
県民利用 施設	文化施設	H30 R2改正 R4改正	県民文化ホール、富士山世界遺産センター	県民文化ホール、富士山世界遺産センター			県民文化ホール(R1～R3、R4) 富士山世界遺産センター(R2)
	社会教育施設	H30 R1改正 R3改正 R5改正	図書館、八ヶ岳少年自然の家、愛宕山少年自然の家、科学館、ゆずりはら青少年自然の里、山梨ことぶき勤学院、博物館、美術館、考古博物館、文学館	図書館、八ヶ岳少年自然の家、科学館、山梨ことぶき勤学院、博物館、美術館、考古博物館、文学館	八ヶ岳少年自然の家(R2～R4)		八ヶ岳少年自然の家(R2) 科学館(R1～R3) 考古博物館(R4)
	スポーツ施設	H30 R4改正	八代射撃場	八代射撃場			
	レクリエーション施設	R2 R3改正 R4改正 R5改正	青少年センター	青少年センター	青少年センター(R3～R4)	青少年センター (R4～R5、R5～R6)	青少年センター(R3～R4)
	産業振興施設	R1 R5改正	アイメッセ山梨	アイメッセ山梨			アイメッセ山梨(R2～R3)
	職業能力開発施設	H30 R2改正 R4改正	産業技術短期大学校、峡南高等技術専門学校、就業支援センター、中小企業人材開発センター	産業技術短期大学校、峡南高等技術専門学校、就業支援センター、中小企業人材開発センター			就業支援センター(R5～R6)
	観光施設	H30 R4改正	富士北麓駐車場	富士北麓駐車場			
	観光施設	H30 R2改正 R3改正 R5改正	富士湧水の里水族館、フラワーセンター、まきば公園	富士湧水の里水族館、フラワーセンター、まきば公園			富士湧水の里水族館(R2) フラワーセンター(R4～R5) まきば公園(R1～R2)
	高等学校、特別支援学校	H30 R5改正	高等学校(26)、特別支援学校(11)	高等学校(26)、特別支援学校(11)			各学校(10)(R1～R3)
	その他の学校	H30 R4改正	農林大学校	農林大学校			農林大学校(R1)
	保健福祉系施設	H30 R2改正 R3改正 R5改正	青い鳥老人ホーム、育精福祉センター・同成人寮、あけぼの医療福祉センター・同成人寮、富士ふれあいセンター、甲陽学園	青い鳥老人ホーム、育精福祉センター・同成人寮、あけぼの医療福祉センター・同成人寮、富士ふれあいセンター、甲陽学園			富士ふれあいセンター(R4)
	その他県民利用施設	H30 R4改正	消防学校、防災安全センター	消防学校、防災安全センター			
	その他県民利用施設	R2 R5改正	八ヶ岳自然ふれあいセンター	八ヶ岳自然ふれあいセンター			八ヶ岳自然ふれあいセンター(R3)
その他県民利用施設	R3	男女共同参画推進センター、国際交流センター	男女共同参画推進センター	男女共同参画推進センター (R3～R4)		男女共同参画推進センター (R3～R4)	
行政施設	庁舎等 (本庁舎・合同庁舎・単独事務所)	H30 R1改正 R2改正 R3改正 R4改正	本庁舎、西八代合同庁舎、南巨摩合同庁舎、南都留合同庁舎、北巨摩合同庁舎、東山梨合同庁舎、富士吉田合同庁舎、中北建設事務所、峡南建設事務所身延支所、新環状道路建設事務所、富士・東部建設事務所、東八代合同庁舎、自動車税部庁舎、都留児童相談所、福祉プラザ、動物愛護指導センター、総合教育センター、ダム管理事務所(広瀬、荒川、琴川、大門、塩川、深城)	本庁舎、西八代合同庁舎、南巨摩合同庁舎、南都留合同庁舎、北巨摩合同庁舎、東山梨合同庁舎、富士吉田合同庁舎、中北建設事務所、峡南建設事務所身延支所、新環状道路建設事務所、富士・東部建設事務所、東八代合同庁舎、自動車税部庁舎、都留児童相談所、福祉プラザ、動物愛護指導センター、総合教育センター、ダム管理事務所(広瀬、荒川、琴川、大門、塩川、深城)			本庁舎(R1、R3、R3～R4) 南巨摩合同庁舎(R5～R6) 東山梨合同庁舎(R4) 総合教育センター(R2)
	検査研究施設 (衛生環境施設)	H30 R4改正	衛生環境研究所、食肉衛生検査所	衛生環境研究所、食肉衛生検査所			
	検査研究施設 (林業施設)	H30 R3改正 R5改正	森林総合研究所	森林総合研究所			森林総合研究所(R4)
	検査研究施設 (商工業施設)	H30 R2改正 R5改正	産業技術センター甲府技術支援センター、甲府技術支援センター(ワインセンター)、富士技術支援センター	産業技術センター甲府技術支援センター、甲府技術支援センター(ワインセンター)、富士技術支援センター			
	検査研究施設 (農水産業施設)	H30 R1改正 R2改正 R5改正	水産技術センター、総合農業技術センター、果樹試験場、畜産酪農技術センター・同支所、東部家畜保健衛生所、八ヶ岳牧場・同天女山分場	水産技術センター、総合農業技術センター、果樹試験場、畜産酪農技術センター・同支所、東部家畜保健衛生所、八ヶ岳牧場	総合農業技術センター		
	検査研究施設 (その他施設)	H30 R4改正	富士山科学研究所	富士山科学研究所			
警察施設	H30 R4改正	警察施設(5)、警察署庁舎・分庁舎(15)、待機宿舍等(59)	警察施設(5)、警察署庁舎・分庁舎(15)、待機宿舍等(59)				
その他施設	その他施設 (職員宿舍)	H30 R1改正 R2改正	東京事務所職員宿舍(野沢宿舍・下馬宿舍)、音羽職員宿舍、富士吉田職員宿舍、職員宿舍メイプル飯田、宮前職員宿舍、吉田地区教職員住宅、上野原地区教職員住宅、都留地区教職員住宅	富士吉田職員宿舍、職員宿舍メイプル飯田、宮前職員宿舍			
インフラ	公園 (森林公園等)	H30	武田の杜	武田の杜			